

2009年3月期 中間期 決算説明会

日本水産株式会社
2008年11月25日
証券コード：1332

お問合せ先：
広報IR室 03-3244-4371
<http://www.nissui.co.jp/>



はじめに

1

大変不甲斐無い決算で申し訳ございません。

本日はいつもと少し違う切り口で、なぜこうなったかということを中心にお話をさせていただきたいと思います。

緊急に再建を進めてきた3社(SA, K&P, Nインドネシア)は打ち手が効き始めた部分はあるものの、覚悟していた以上に足を引っ張った。3社営業利益中間期計 32億円、中間期計画比 16億円、前年同期比 23億円。このことの備えとして昨年10月にスタートさせたチリのDOSA社の今期フルイヤーの営業利益は、統合効果とスリミはじめ白身魚の価格上昇の恩恵を受け、35億円を超える見通しだが、それで穴は埋まらない。

また、水産事業と食品事業はトレードオフの関係にあり、水産事業の魚価高は漁業をベースとしたDOSAやUnisea, また個別の水産にはポジティブに働いたが、一方高い原料を使わなければならないGorton's, K&P, 個別の食品にはネガティブに働き、価格改定だけでは追いつかず、折角資源に近いところで稼いだ利益を減らすことになった。また中国産食品への不信も山東山孚日水を課題を抱える会社にした。

中計については先週開催したNGLCでの論議を受け、今週から数回にわたって経営会議で掘り下げることになっているので、改めてご報告させていただく。

今日は日水グループの中で何が起き、それに対しどの様な手を打ち、その結果が収益にどう影響しているかを中心にご報告したい。その先に下期と更にリスクを含めた足元をイメージしてみた。

2009年3月期 中間期 グループ経営

マトリックス別GLOBAL LINKS(2008年11月25日現在)



	漁業	養殖	加工 水産・食品	商事・卸	物流	医薬その他
日本	共和水産	黒瀬水産 中谷水産	日本クッカー モガミフーズ ハチカン クニヒロ 金子食品 笹谷商店 十味惣	横浜通商 クラハシ ケイ低温フーズ ハウスイ 水産流通	日水物流 キャリアネット 北海道日水	日水製薬 日本海洋事業 ニッスイ マリン工業
北米	UniSea Bering Sea Partners Glacier Fish Company		Gorton's King & Prince	F.W.Bryce		
南米	PESPASA PESANTAR DOSA (EMDEPES FRIOSUR)	Salmones Antartica		Nordsee		
欧州			Cite Marine	Nordic Seafood Europacifico		
アジア オセアニア	I.M.P. W.I.F. Sealord	Nissui Indonesia 廈門日水 龍鵬養殖	NIGICO Nissui Thailand 山東山孚 日水 大明食品	Nissui(S'pore)		

黒字: 連結子会社 (計 60社)
青字: 持分法適用会社 (計 37社)

マトリックス別グローバル・リンクスでご説明すべき点は3つです。まず、日本漁業の共和水産が持分法適用会社から連結子会社になりました。また、北米漁業のグレイシャー・フィッシュ・カンパニー社(以下、GFC社)が持分法適用会社になりました。この会社は今まで当社グループの持分法適用会社であったアラスカ・オーシャン・シーフード社(以下、AOS社)と合併して誕生した会社で、合併により3倍の規模に生まれ変わりました。ニッスイは今後も25%の株式を所有し続けます。最後は日本の加工・水産・食品部門の十味惣が11月から持分法適用会社となりました。同社は名古屋に拠点を置く練り製品メーカーです。

2009年3月期 中間期 決算の概要(全体)

2009年3月期 中間期
連結損益計算書(対前年同期比)



(単位:億円)

	08/9	売上比	07/9	売上比	増減	増減率
売上高	2,590		2,676		86	
売上総利益	537	20.7%	554	20.7%	17	3.1%
販売費・一般管理費	511		492		19	
営業利益	25	1.0%	62	2.3%	37	59.7%
営業外収益	15		23		8	
営業外費用	29		27		1	
経常利益	11	0.4%	58	2.2%	47	81.0%
特別利益	7		1		5	
特別損失	19		26		7	
税引前当期純利益	1	0.0%	32	1.2%	34	-
法人税、住民税及び事業税	22		14		8	
法人税等調整額	6		7		14	
少数株主利益	3		1		4	
当期純利益(損失)	20	0.8%	12	0.4%	33	-

特別損失には第2四半期に発生したチリにおける魚病損失4.9億円、
遊休資産の評価減及び除却を含む固定資産処分損4.3億円、特別退職金2.4億円が含まれる。

6

2009年3月期 中間期の連結業績は、売上高の2,590億円は、前年に比べ86億円減。営業利益はわずか25億円、経常利益に至っては11億円。そして、当期純利益は損失の 20億円という結果になりました。

2009年3月期 中間期
決算のポイント(対前年同期比)



前年比プラス

86億円減収

前年比マイナス

売上高

- 南米DOSAグループ連結子会社化
- 欧州EUROPACIFICO連結子会社化
- 欧州CITE MARINE連結子会社化

水産事業

食品事業

- ホウスイ・水産流通の再編
- FWBの販売数量減少
- K & Pの業績不振

前年比プラス

37億円減益

前年比マイナス

営業利益

- 南米DOSAグループ連結子会社化
- 欧州EUROPACIFICO連結子会社化
- 国内水産の好調

水産事業

食品事業

ファイン事業

水産・食品

- チリSA社の業績不振
- 食品練りハムソー原料価格の高騰
- 北米K&P社の業績不振
- ファイン販売数量の減少
- 暖簾代の償却

2009年3月期 中間期
会計処理変更による影響額



営業利益(億円)

税引前利益(億円)

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

期末在庫の収益性を個別に判断して、
低下が認められる場合、強制評価減

1.5

3.7

2. 海外子会社の決算修正(実務対応報告18号)

チリインフレ会計の適用除外 13.1億円 / のれん代償却
11.1億円 / 山東山芋棚卸資産評価減 0.4億円

9.9

23.9

3. 税制改正(減価償却資産の耐用年数変更)

機械装置の耐用年数の長期化

(食品)食肉・食鳥加工設備 9年 10年

(食品)水産食料品加工設備 8年 10年

(ファイン)動植物油脂製造・精製設備 12年 10年

+ 1.4

+ 1.4

4. リース会計の適用

購入したと同等と認識されるリース資産を貸借対照表に
計上。リース料 = 償却費としているため損益影響は軽微

軽微

軽微

8

会計処理変更により、のれん代償却が始まったこと、チリでのインフレ会計が今までは利益として認められていたものが、適用除外になったことがネガティブに働きました。

2009年3月期 中間期
連結範囲の変更に伴う影響額



(単位:億円)	水産	食品	物流他	合計
連結子会社の増加 (営業利益)	+ 6.2 <small>DOSAグループ、 EUROPACIFICO</small>	1.5 <small>山東山孚、 CITE MARINE</small>	0.0	+ 4.6
連結子会社の減少 (営業利益)	+ 0.5 <small>ハウスイ</small>	該当なし	0.0	+ 0.4
合計	+ 6.7	1.5	0.0	+ 5.0
持分法適用会社の増減 (持分法投資損益)	+ 0.3 <small>ハウスイ、水産 流通</small>	+ 1.4 <small>山東山孚</small>	+ 0.0	+ 1.8
合計(連結 + 持分法適用)	+ 7.0	0.0	+ 0.0	+ 6.8

尚、連結子会社の増減による売上高への影響額合計は18億円の増加
数字下部の青字は主な該当会社

連結範囲の変更に伴う大きな動きはなかったと思います。

2009年3月期 中間期
セグメントマトリックス 売上高(対前年同期比)



(単位:億円)

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	仮計	連結調整	連結計
水産事業	964 (▲164)	191 (▲39)	139 (26)	65 (▲9)	68 (68)	1,429 (▲118)	▲400 (▲2)	1,029 (▲120)
	1,129	231	112	75	-	1,548	▲398	1,150
食品事業	1,432 (40)	258 (▲46)		14 (14)	55 (55)	1,761 (64)	▲440 (▲25)	1,320 (39)
	1,391	305		-	-	1,697	▲415	1,281
物流事業	98 (▲15)					98 (▲15)	▲42 (7)	55 (▲7)
	113					113	▲50	62
ファイン事業	118 (▲21)					118 (▲21)	▲6 (8)	112 (▲14)
	140					140	▲13	126
その他事業	176 (95)					176 (95)	▲104 (▲78)	72 (16)
	81					81	▲25	55
仮計	2,790 (▲64)	450 (▲86)	139 (26)	80 (4)	124 (124)	3,584 (4)	▲993 (▲91)	2,590 (▲86)
	2,855	536	112	75	-	3,579	▲902	2,676
連結調整	▲756 (▲62)	▲108 (▲12)	▲84 (▲19)	▲44 (4)	0 (0)	▲993 (▲91)		
	▲694	▲95	▲64	▲48	-	▲902		
連結計	2,034 (▲126)	341 (▲99)	54 (6)	35 (8)	124 (124)	2,590 (▲86)		
	2,161	441	47	26	-	2,676		

上段は当期、下段は前年、
右肩括弧内は増減を表わす。

10

売上を地域別に見ると、日本の連結計が前年同期比で 126億円になったこと、同様に北米が 約100億円になりました。日本においては、ハウスイと水産流通が他社の連結になったことが影響しています。北米はキング・アンド・プリンス社(以下、K&P社)、エフ・ダブリュ・ブライス社(以下、FWB社)の業績悪化が影響したものです。

事業別に見ると、水産の前年同期比 120億の減少となったことがポイントとなります。

2009年3月期 中間期
セグメントマトリックス営業利益(対前年同期比)



(単位:億円)

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	消去または全社	仮計	連結調整	連結計
水産事業	11 (9)	9 (4)	10 (11)	3 (2)	2 (2)		9 (2)	0 (5)	9 (7)
	2	14	1	5	0		11	5	17
食品事業	11 (0)	7 (7)		3 (3)	1 (1)		2 (9)	9 (10)	6 (20)
	12	0		-	-		12	1	13
物流事業	9 (0)						9 (0)	0 (0)	9 (0)
	9						9	0	10
ファイン事業	24 (8)						24 (8)	0 (0)	24 (8)
	33						33	0	33
その他事業	5 (4)			0 (0)			5 (4)	2 (3)	2 (1)
	0			-			0	0	1
消去または全社						15 (1)	15 (1)		15 (1)
						13	13		13
仮計	62 (4)	1 (12)	10 (11)	6 (1)	4 (4)	15 (1)	36 (17)	10 (2)	25 (37)
	58	14	1	5	0	13	53	8	62
連結調整	0 (2)	8 (8)	0 (6)	1 (1)	0 (0)		10 (2)		
	3	0	5	0	-		8		
連結計	63 (1)	7 (21)	11 (18)	8 (2)	3 (4)	15 (1)	25 (37)		
	61	14	6	5	0	13	62		

上段は当期、下段は前年、
右肩括弧内は増減を表わす。

連結調整にはのれん代償却費が含まれる。北米9億円、南米0.2億円、欧州0.4億円

11

営業利益をセグメントで見ると、北米で前年同期比 21億円減少、南米ではチリの鮭鱒養殖の不振が影響して 18億円減少しているのが主なポイントです。

2009年3月期 中間期 地域別会社別営業利益(前年同期比・計画比)

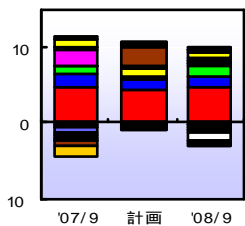
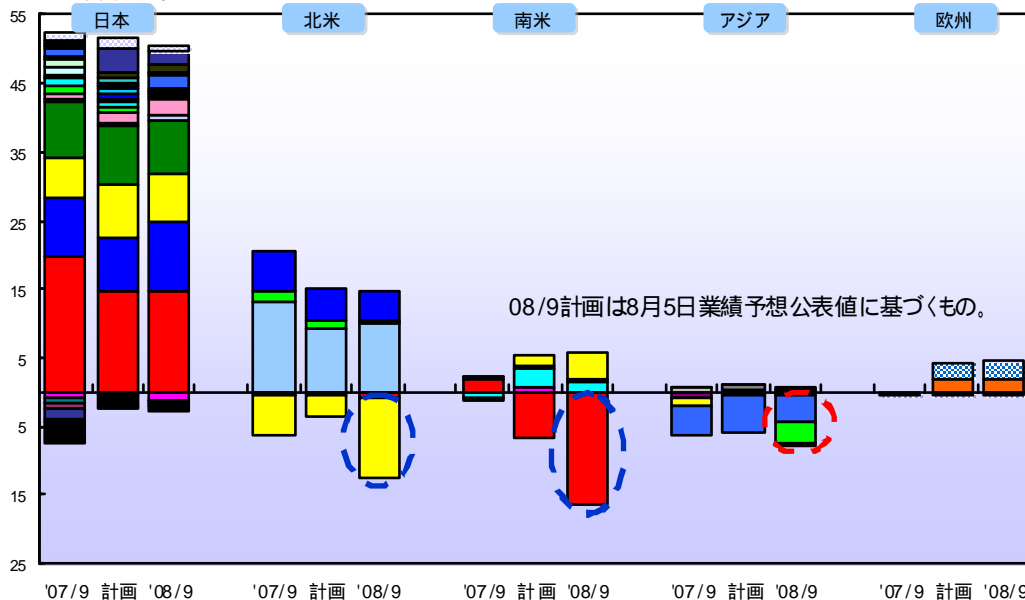


(単位:億円)

- ニッスイ個別
- ゴートンズ
- DOSAグループ
- ニッスイインドネシア
- Cite Marine
- 日本クッカーリー
- ユニシー
- PESPASA
- 山東山孚日水
- 日水物流
- K&P
- PESANTAR
- SA
- 日水製薬

持分法会社

- Seabrd
- GFC
- 共和水産
- PSA
- ケイ低温フーズ
- 山東山孚(9月まで)



営業利益を地域別各社別グラフでご説明します。日本は前年並み、計画通りでした。北米については、K&P社の赤字が突出しています。計画はもとより、昨年以上に業績が悪化してしまいました。南米については、サルモネス・アンタルティカ社(以下、SA社)の不振に尽きます。昨年の中間期は黒字でしたが、今年はアクシデントが重なり、大幅な赤字に転落してしまいました。アジアはニッスイインドネシア社が昨年より良くなっていますが、中国食品問題の影響で山東山孚日水が赤字となりました。

2009年3月期 中間期
連結貸借対照表(対前年同期比)



(単位:億円)

流動資産	負債
2,012	3,090
(+105)	(+126)
	うち借入金
	2,102
	(+121)
固定資産	純資産
2,185	1,107
(163)	(183)
	うち自己資本
	928
総資産 4,198	(211)
(57)	

主な増減要因(対前年同期比)			
流動資産	+105	現金及び預金	+15
		運転資金	+89
固定資産	163	有形固定資産	+146
		無形固定資産	180
		投資その他	129
負債	+126	借入金	+121
純資産	183	利益剰余金	37
		評価・換算差額等	169
		少数株主持分	+27

運転資金

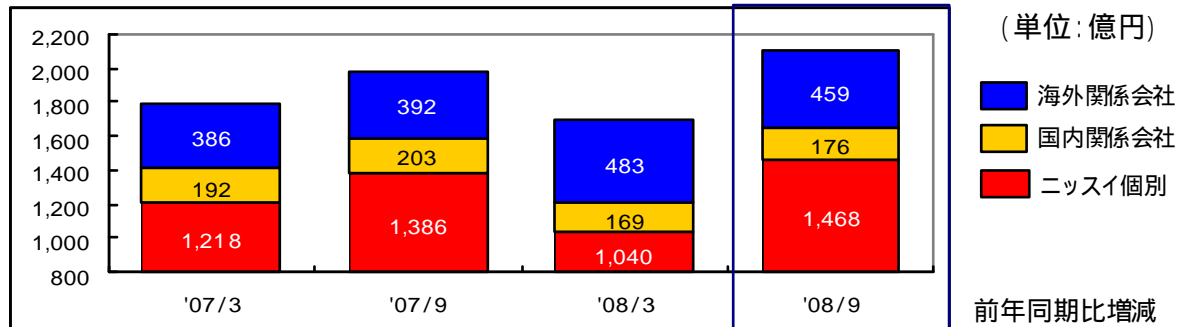
=(受取手形+売掛金+商品及び製品+仕掛品+原材料及び貯蔵品)

()内の数字は対前年同期増減

13

連結貸借対照表についてご説明します。総資産が4,198億円、純資産が1,107億円。純資産は評価・換算差額が 169億円となったため減少となりました。

2009年3月期 中間期
連結借入金・純金利負担(半期別推移)



	'07/3	'07/9	'08/3	'08/9	前年同期比増減
借入金合計	1,796	1,981	1,692	2,102	+ 121
短期借入金	1,044	1,245	915	1,194	50
(内、長期借入金 1年内返済)	(185)	(228)	(171)	(130)	(100)
長期借入金	752	736	776	907	+ 171
純金利負担	29.9	16.9	33.4	14.9	1.9
支払利息	46.4	24.8	50.2	22.0	2.7
受取利息	7.6	2.9	5.8	2.4	0.5
受取配当金	8.7	4.9	10.9	4.6	0.2

借入金については、前年比で121億円増え、2,000億円を超えました。しかし、昨今の金融情勢の中で純金利負担は昨年と比べて少し減っています。

2009年3月期 中間期
連結キャッシュフロー（前年同期比）



（単位:億円）

	07/9	08/9	増減	08/9内訳	
営業活動によるCF	46	193	147	税金等調整前当期純利益	1
				減価償却費	73
				運転資金の増減額	212
投資活動によるCF	86	192	105	有価証券の増減額	11
				有形固定資産の取得による支出	163
				無形固定資産の取得による支出	13
				投資有価証券の取得による支出	46
財務活動によるCF	146	426	279	短期借入金の増減額	352
				長期借入金の増減額	163
				配当金の支払額	13
現金等の期末残高	145	154	8		

15

連結キャッシュフローでは、運転資金が増えたこと、有形固定資産を取得したことによって、キャッシュフローを悪くしています。

【基本コンセプト】

東北・北海道地区の豊富な水産資源を最大限に活用した特徴ある調理冷凍食品を展開
八戸缶詰グループの優れた原料調達力の活用
北海道釧路の笹谷商店とのリンケージを活用
水産原料の素材を活かし素早く加工する多様な生産ラインを設置
グルタン・ドリア等のクリームベース商品群の基幹工場として展開

【設計コンセプト】

1. 安全・安心を第1に
フードディフェンス対応(外部遮断)他
2. 効率化
省人化ラインの設置等
3. 省エネ対策
省エネ設計、集中管理システム導入等
4. 環境対策
環境に優しい脱フロン冷媒(NH₃)の使用、太陽光発電システムの設置等



16

キャッシュの用途ですが、まず八戸に大きな冷凍食品工場を作りました。かねてニッスイは国内食品事業の再構築について時間をかけて取り組んでおり、豊富な水産資源を擁す東北・北海道地区を最大限に活用する(ローカル・リンクス)目的で計画し操業を開始しました。



第一期工事: 06年10月～07年3月

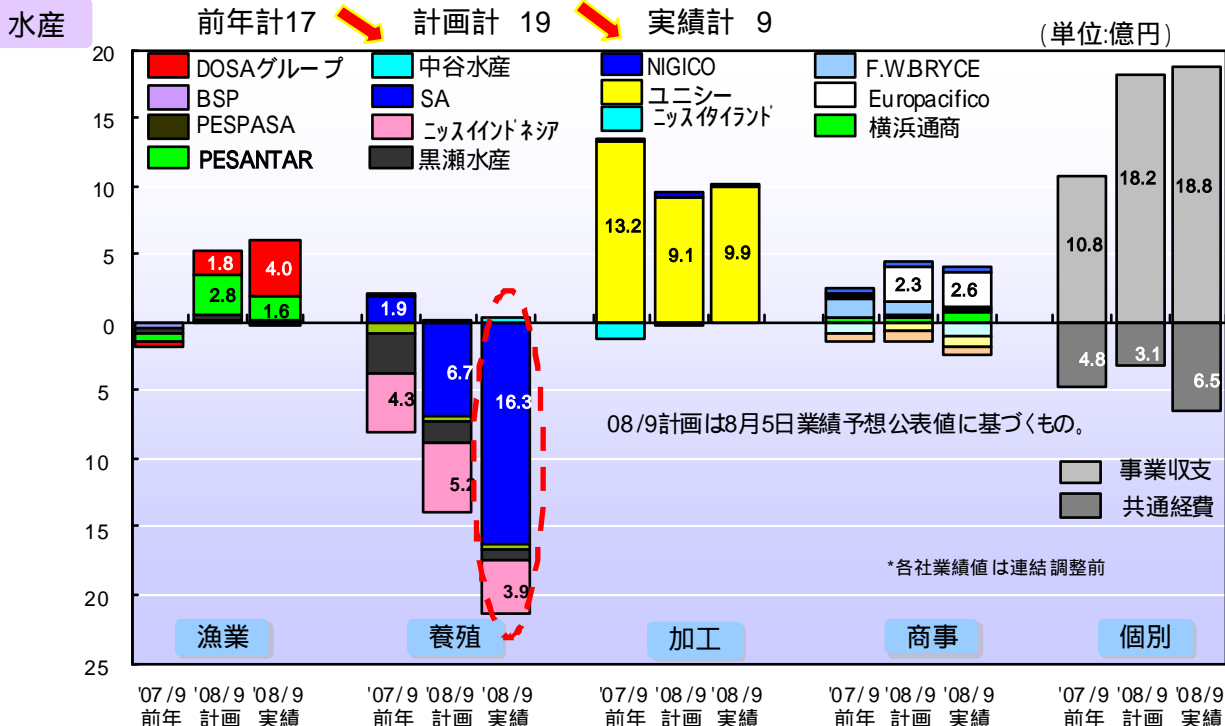
第二期工事: 07年11月～08年9月

	製品	内容	原料・由来
油脂工場	精製魚油	環境汚染物質を除去した脱酸魚油	各種粗魚油
	フィッシュ・コレステロール	魚油由来精製コレステロール	各種粗魚油
	魚油	エチルエステル	イワシ油
	エチルエステル	混合物	
	脱臭精製魚油	EPA/DHA 濃縮脱臭・脱色魚油	イワシ油 マグロ・カツオ油
	DHA46	高度濃縮DHA油	マグロ油
	FMオイル	EPA濃縮油とMCTのランダム化合物	EPA濃縮油 MCT
化成工場	オレイル	精製オレイル	粗オレイル
	アルコール	アルコール	アルコール
	マリン・ワックス	高度精製・安定化ワックス	オレンジ ラフィード
	スクアラン	高純度スクアラン	サメ肝油
	ビニルエーテル	脂肪族アルコールのビニルエーテル	長鎖脂肪族 アルコール
	HPOCS	多価ヒドロキシポリキトサン	キトサン
オリゴ糖工場	キチン・オリゴ糖	2～6糖 キチンオリゴ	カニ殻由来 キチン
	キトサン・オリゴ糖	2～6糖 キトサンオリゴ	カニ殻由来 キトサン
	アセチル	N-アセチル	カニ殻由来
	グルコサミン	グルコサミン	キチン
	フィッシュコラーゲン	コラーゲン ペプチド	魚鱗

もう一つはファインケミカル鹿島工場です。昨年、第1期工事が完了し、今年に入って第2期工事を完了させました。10月の初めから試験操業を開始していますが、ようやくファインケミカル事業がオメガ3系商品の勢いに頼るだけでなく、水産資源を原材料とした総合的事業へ踏み出せる感触をつかんでいます。なお、八チカン本社冷凍食品工場と合わせ、170億円ほどの投資になりました。

2009年3月期 中間期

水産 事業別会社別営業利益(対前年同期比・対計画比)



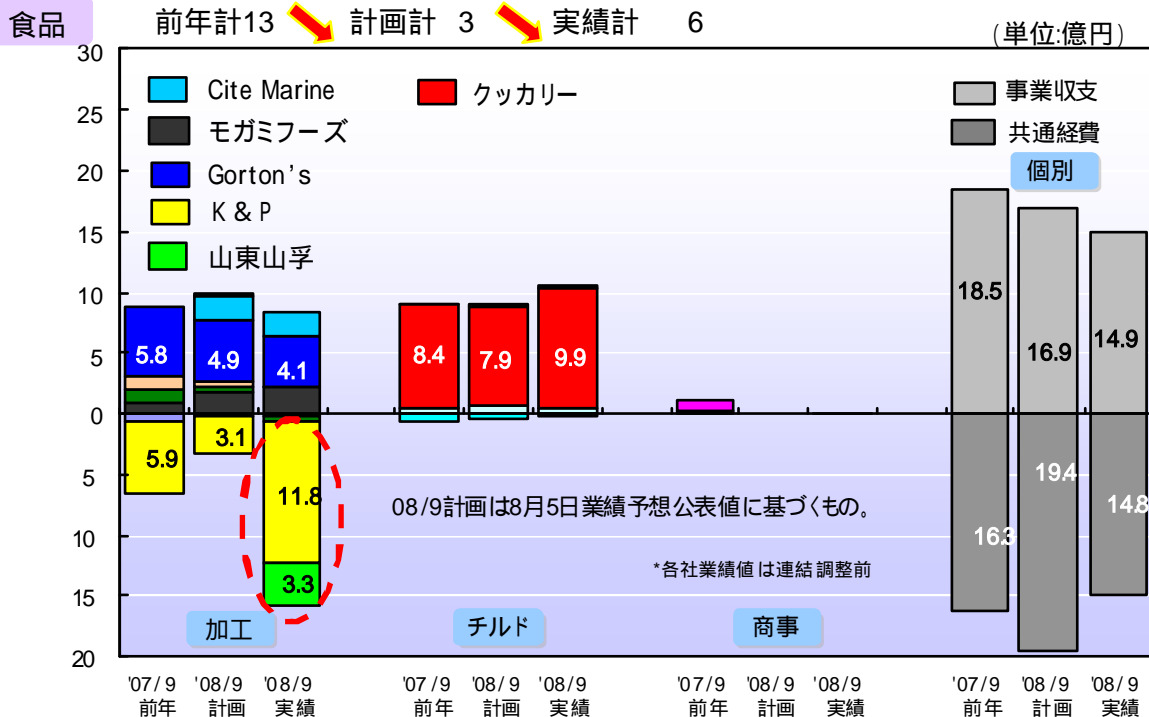
事業ごとにもう少し詳しくグラフでご説明します。まず水産ですが、漁業は良い年だったといえると思います。一方、養殖については、残念ながら上のグラフが示す通りです。SA社、ニッスイインドネシア社に加え、上半期の段階では黒瀬水産がまだ赤字となっており、黒字を計上したのはマグロ養殖を手掛ける中谷水産だけです。加工に関してはユニシー社(以下、UniSea社)が前年よりマイナスになっていますが、全体的にしっかり業績を上げています。商事・卸事業と個別の水産事業については上のグラフが示す通りです。

水産事業全体でみると、前年17億円であったものを、19億円で計画しましたが、実際には9億円にとどまりました。主としてSA社に足を引っ張られました。

2009年3月期 中間期



食品 事業別会社別営業利益 (対前年同期比・対計画比)



食品の加工部門では、北米のゴートンズ社(以下、Gorton's社)、フランスのシテ・マリン社(以下、Cite Marine社)、国内の冷凍食品製造会社であるモガミフーズは健闘していますが、K & P社と山東山孚日水がマイナスになっています。チルド食品はコンビニエンス業界のタスポ効果の影響もあり、前年、計画以上の数字を上げることができました。個別の食品事業の事業収支は、前年が18億5000万円でしたが、中国ギョーザ事件などもあり保守的に計画を立てていまましたが、それをさらに下回る結果となりました。ただし、水産と食品はトレードオフの関係が強まっているので、それぞれの営業利益を足すと、昨年29億3000万円だったのが、今年は33億7000万円となっており、この数字を踏まえると、国内は比較的頑張った結果となっています。

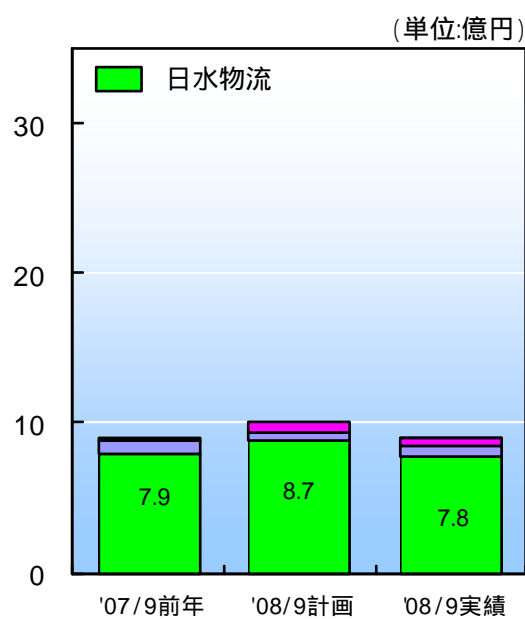
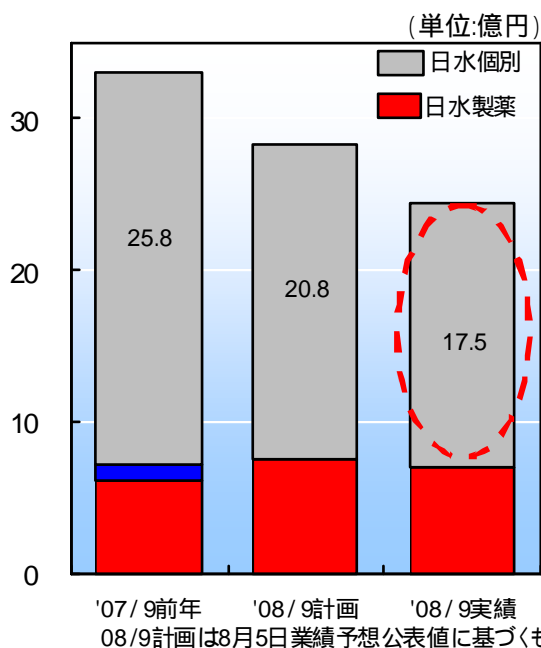
2009年3月期 中間期

ファイン・物流 事業別会社別営業利益(対前年同期比・対計画比)



ファイン 前年計33 ↓ 計画計 25 ↓ 実績計 24

物流 前年計10 ↓ 計画計 10 ↓ 実績計 9



20

数字だけを見ると「唯一安心して見ていられたファインケミカル事業まで 厳しいのか」というご指摘があるかもしれませんが、製品に陰りが見えてきたのではないということをご理解ください。

物流については、新しく増設した川崎物流センターが利益を上げ切っていないという点をご報告させていただきます。

当社業界における動き

(1)世界の漁業政策 資源保護・管理重視の流れが定着

ロシア

2008年 漁業法改正

新しい法律では2009年1月1日からはロシアの専管水域、大陸棚海域で漁獲された全ての海産物は、一度ロシア国内の港に寄港してロシア税関へ申告することが義務付けられる。(第19条 商業漁業)

同じく2009年1月からは外国船籍およびロシア企業に用船されている外国法人に対しての漁獲枠割当が廃止される。(第16条 漁業の種類)

アルゼンチン

ITQ制度拡大:	メルルーサハブシ	→	2004年1月CUPO導入	2008年TAC	270千トン
	Southern Blue Whiting (南たら)	→	2008年1月ITQ導入	2008年TAC	60千トン
	ホキ		2009年1月ITQ導入	2009年TAC	180千トン (予想)

求められる対応



資源への「投資」

ここで当社業界において留意しなければならない事項について、数点ご報告します。1つ目は世界の漁業政策が変わり目に来ていることです。ロシアは2008年に漁業法を改正し、アルゼンチンもITQ制度を導入しました。資源保護・資源重視の流れを痛感する昨今、なかなか政策がまとまらない先進国は日本だけです。

世界情勢を踏まえると、今後は資源への投資が極めて大切になってくると考えます。当社グループがGFC社に追加投資し、共和水産を連結子会社としたのは、このような意味を持っています。ただし、特定のところだけに投資を行うのはリスクが高いため、エリアを限定して投資するのではなく、広い範囲に投資をしていくことが資源のリスクマネジメント上、重要になってくると認識しています。

(2) 漁業養殖から流通まで Sustainable、Traceable が Key word

・ **M**arine **S**tewardship **C**ouncil

… 履歴のはっきりした安全性の高い商品の持続的利用をめざす。

・ **G**lobal **A**quaculture **A**lliance

… 環境・経済・社会に持続的に貢献できる「責任ある養殖業」を推進する。

・ Green Peace

… 08年6月17日 米国の有力小売業の取り扱う水産物についてSustainableの視点から採点ランキングを発表。

求められる対応

顧客の信頼に対する「投資」

最近はずべてにおいて「Sustainable」「Traceable」が共通語になっています。例えば、MSC(Marine Stewardship Council)の認証がないものは販売しないという欧米の小売業、フードサービスが非常に増えています。養殖においては「責任ある養殖業」を旗印に掲げるGAA(Global Aquaculture Alliance)という団体があり、彼らと一緒に仕事をする小売業・卸売業は少なくありません。6月にはグリーンピースが北米の有力小売業の水産売場に対し、「Sustainable」という視点から採点しランキングを発表しました。

これらの事例が示すのは、消費者の意識はかつてなくシビアになってきたということです。今、業界に求められているのは、顧客の信頼に対する投資といえるでしょう。

(3) 食の安全に対する要求の高まり

・Global Food Safety Initiative

… 小売業界の団体CIESが食の安全に対し、独自の基準を持つ様になった。

・Food Defense

… 意図的に食品に毒物を混入したり、悪意を持って流通の妨害を行うことへの対策

・産地表示問題

… 2009年5月より東京都で、冷凍食品の主要食材に産地表示義務

求められる対応

食品事故を予防するための「投資」

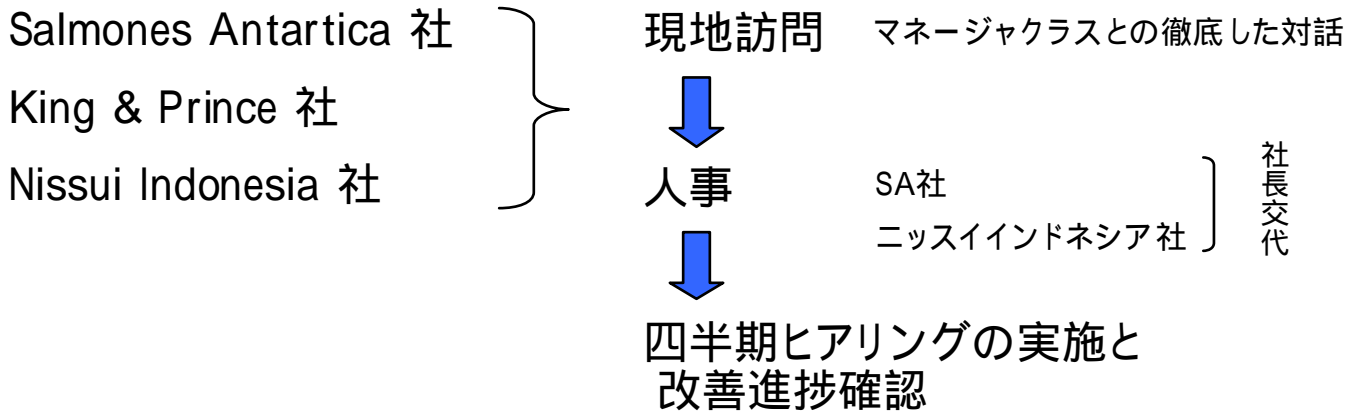
また、食品事故を防止するための投資も忘れてはなりません。ニッスイは青島に持っていた品質管理センター(部署)を「青島食品研究開発有限公司」という会社とし、海外も含めたグループ全体でこの機能を使える仕組みにしました。食の安全に対する意識が高まる中、フードディフェンスという観点から、今後もこのような取り組みを進めていきます。

ニッスイグループの中で起きたこと

どこで何が起きた？(営業利益に影響を与えた事象)



単位: 億円	07年			08年			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
SA社	1	6	5	11	5	2	
	▲ Aysenで地震発生		▲ カリグス発生	▲ SRS発生	▲ Aysen工場閉鎖	▲ ISA蔓延	
K&P社	3	2	7	4	7	7	
		▲ 従業員大量解雇(移民法関連)		▲ 原料高騰	▲ 外食業界更なる不振		
ニッスイインドネシア社	2	3	7	2	1	1	
	▲ 収量急減	▲ 養殖方法を抜本的に変えることを決定		▲ 新養殖方法の成果が見えて来た			
個別水産	3	2	6	0	6	5	
			▲ 一連の産地偽装事件の発生				
個別食品	3	1	6	6	0	0	
		▲ 中国ギョーザ事件発生			▲ すりみ原料価格高騰	▲ 中国メラミン事件	
個別ファイン	12	13	13	7	8	8	
	▲ 鹿島工場1期工事完了				▲ 鹿島工場2期工事完了		



これらの課題に対しどのような手を昨年下半期から打っているかをご説明します。SA社、K&P社、ニッスイインドネシア社について、現地のマネージャークラス、あるいはもう少し下のクラスの人たちと徹底的に議論を行い、意識改革を図りました。また、SA社とニッスイインドネシア社は社長の交代を行いました。更に、四半期ごとにどのような対策が検討され、どこまで進捗しているかのヒアリングを続けています。

2009年3月期 計画策定における変革のポイントと実行のズレ
追加打ち手と結果



計画と実績(営業利益ベース)

	09年3月期 1Q		09年3月期 2Q	
	計画	実績	計画	実績
SA社	6	11	0	5
K&P社	2	4	0	7
ニッスイインドネシア社	3	2	1	1
山東山孚日水	0	1	0	2
個別水産	9	10	8	8
個別食品	6	7	10	7
個別ファイン	8	8	9	8
合計	17	6	27	18

個別水産と食品については共通経費配賦前の事業収支

28

これらの打ち手に対する結果は、個別水産、個別食品、個別ファインはほぼ計画線上ですが、SA社、K&P社、ニッスイインドネシア社の3社は計画よりもマイナスが拡大する結果となりました。

2009年3月期 計画策定時の変革のポイントと追加の打ち手

- Salmones Antartica社



09年3月期計画策定時の変革ポイント

- 地震後に入手した代替生簀で、欧米から引きの強いアトランの増産(アイセン)
- ISAに強いトラウトをチロエに集中し魚病リスクを減らす

その後に起きたこと

- ISAがチリ全域に蔓延しアトランの飼育が難しくなる
- 生残率の低下と原魚コストアップ

	08年度計画		1Q実績		2Q実績		3Q実績	
	生残率	原魚コスト	生残率	原魚コスト	生残率	原魚コスト	生残率	原魚コスト
銀鮭	71%	2.4	60%	2.7	-	-	-	-
トラウト	83%	1.9	65%	1.8	82%	2.0	67%	2.6
アトラン	76%	2.1	46%	2.8	62%	2.6	68%	2.7

*コストの単位はUS\$/kg

追加の打ち手

- 魚種別飼育計画の見直し (銀鮭の飼育中止 日本での生産を増強)
- 斃死率が高く 高コストの原魚を早期処分する
- アイセン工場の閉鎖
- 人員削減
- 商品MIXの変更 刺身比率を高める生産

【結果 (営業利益)】

決算処理前の速報値

単位: 億円

2009年3月期	中間期累計	3Q累計	10月
S&A社	16	18	3

通期見通し

	08年3月期	09年3月期	
		期初計画	見通し
億円	9	4	18

29

各社ごとにもう少し詳しくご報告します。まずはSA社です。

期首に策定した計画は2つあります。1つ目はアイセンでの地震後、政府から支給されたISAに汚染されていないウォータースペースで、ISAには弱い欧米から引き合いの良いアトランティックサーモンの増産を行う計画。もう1つはチリの北部にあるチロエではISAに強いトラウトに集中させ、魚病リスクを減らすことでした。その後の経過は、トラウトは順調なものの、ISAがチリ全体に蔓延してしまったため、アトランティックの飼育は非常に難しくなっています。上の表の通り第1四半期には、生残率が計画を大幅に下回る46%、これに伴い、原魚コストは2.8ドルまで上がってしまいました。

このような過程を踏まえ、講じた追加対策は上の表の通りです。

日本向けの鮭鱒の価格は銀鮭もトラウトも回復してきましたが、今後の経済情勢がどう影響してくるかが不安要因となります。

チリの上場している同業他社を見ても、ISAの影響を大きく受けています。ISAはもともとノルウェーで発生し、カナダに移転したという経緯があります。その際、ノルウェーは発生地域を完全に封鎖するという政策を取り、今でも発生しているフィヨルドは一切使わせないという指導を行っています。また、カナダは養殖を3年間、全面的に禁止し、完全に退治した上で再スタートを切りました。チリ政府の強力な指導力を期待します。

2009年3月期 計画策定時の変革のポイントと追加の打ち手 - King & Prince 社



09年3月期計画策定時の変革ポイント

- 業務用卸と外食大手の売上を伸ばす
 - 粗利の改善(顧客別管理から単品管理へ)
 - 生産の海外移転とブランドウィックの生産の建て直し
- による経営改善

その後に起きたこと

- 石油価格高騰
- サプライム問題

が引き起こした外食市場の急速な冷え込みに巻き込まれた

億円	09年3月期 1Q		09年3月期 2Q	
	計画	実績	計画	実績
売上高	48	42	47	42
営業利益	2	4	0	7

コスト削減

追加の打ち手

人員削減

	08年1月	08年4月	08年7月	08年10月
サラリー	153	160	153	133
ワーカー	547	540	535	505
合計	700	700	688	638

価格改定

07年1月、07年7月、08年5月、08年8月に実施

自動化機械の導入

新パッケージング機械の導入 3Q
原料の供給機械の改良、導入 4Q等 Total \$1,931M

【結果(営業利益)】

決算処理前の速報値

単位: 億円

2009年 3月期	中間期累計	3Q累計	10月
K&P社	11	19	1

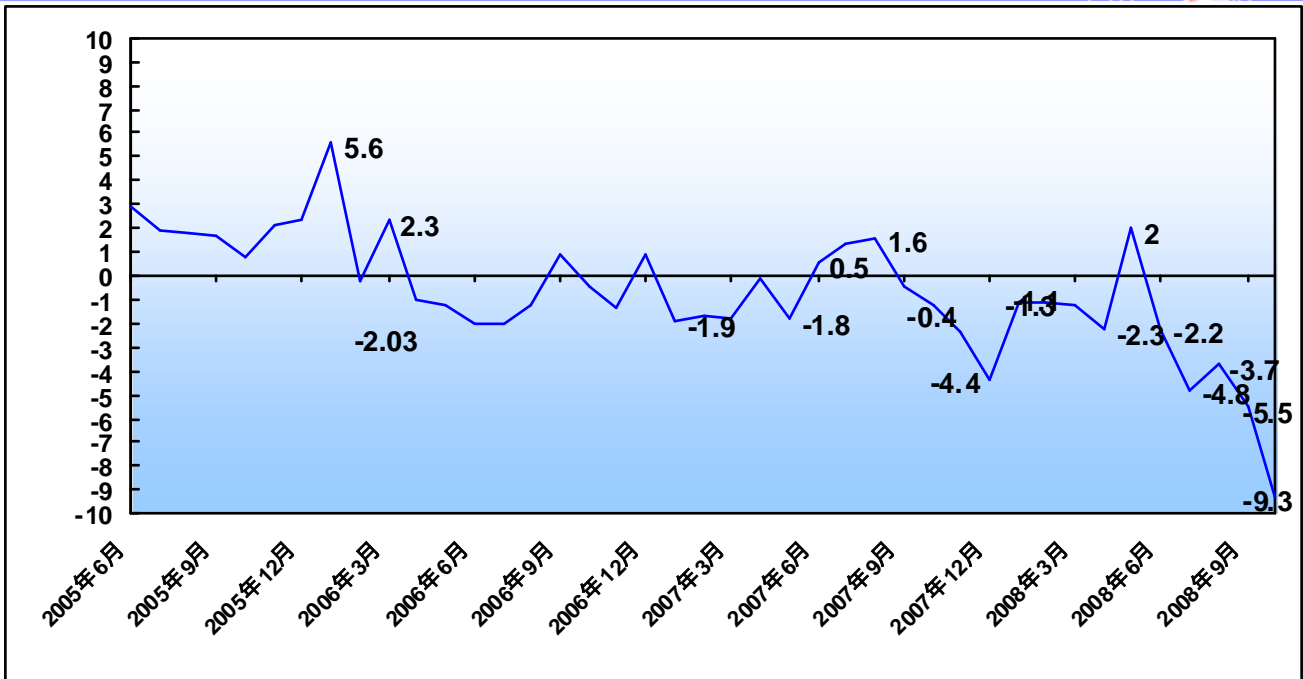
通期見通し

億円	08年3月期	09年3月期	
		期初計画	見通し
	15	1	20

30

K & P社はかなりの苦戦を強いられている状況です。期首の計画策定時のポイントは「業務用卸と外食大手の売上を伸ばす」「粗利の改善」「生産の海外移転と予定外の従業員解雇があったブランドウィックの工場の建て直し」「コストの削減」でした。しかし、石油価格の高騰、外食産業の冷え込み等に巻き込まれ、下期には黒字にするという計画でしたが、赤字が続いています。

北米 カジュアルレストランの売上(前年比)



Technomic, Inc.データを補正

31

北米のカジュアルレストランはK&P社の大事なお客様ですが、業界全体は惨憺たる状況で販売数量の拡大に結びついていません。人員削減を行い、これと平行して、自動化できる工程に自動化機械を導入する、一方、生産性の低いアイテムは海外に移管させていますが、計画より遅れてしまっています。

2009年3月期 計画策定時の変革のポイントと追加の打ち手 - ニッスイインドネシア社



09年3月期計画策定時の変革ポイント

- 養殖方法の抜本的見直し
8月まで実証実験を行う
- 管理指標
- ・収量 (ha当りt数) 5.0t / ha
 - ・FCR (増肉係数) 2.0以下
 - ・1尾当り重量 33g / 尾

経過

1Q実績	2Q実績	3Q実績	4Q10月	4Q11月 予想	4Q12月 予想
3.1	7.4	6.5	6.5	6.8	6.8
2.5	1.8	1.7	2.0	1.8	1.8
22.4	31.1	28.1	28.4	31.0	31.0

追加の打ち手

- 地方政府(マルク州、マゾヒ県)との協調
- 追加の技術者(種苗技術者)の派遣

【結果(営業利益)】

決算処理前の速報値

単位: 億円

2009年 3月期	中間期累計	3Q累計	10月
インドネシア社	3	5	0

通期見通し

	08年3月期	09年3月期	
		期初計画	見通し
億円	16	7	4

32

ニッスイインドネシアについては、事業を継続するには収量 = 5.0t / ha、FCR (増肉係数) = 2.0以下、1尾当り重量 = 33g / 尾は維持しなければならないと考え抜本的な見直しを進めてきました。第2四半期の5月から新しい方式での水揚げが開始されました。経過を見ると、1尾当たりの重量はやや届いていませんが、収量、FCRともに達成できています。重量が管理指標に届かなかった原因はラニーニャ現象のため乾季にも拘らず雨が多かった影響です。雨量が増えると水温が下がり、エビの成長は遅れます。そこで、斃死を防ぐ意味で早めに水揚げを行った結果、サイズが小さくなったという事情があります。

2009年3月期 計画策定時の変革のポイントと追加の打ち手 - 山東山孚日水



09年3月期計画策定時の変革ポイント

- Global Linksの”世界の工場“として増産を行う
- 第5工場を稼働開始

その後起きたこと

- 中国ギョーザ事件(1月)により日本向け家庭用が事実上ストップ 業務用のみで稼働
- 中国サイドでの輸出許可の遅れ
- 四川省地震による電力制限(稼働に制約)
- メラミン混入等 中国産食品に度重なる事件・事故

生産t		09/3 1Q		09/3 2Q		09/3 3Q	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績
第1工場	水産品	767	527	1,218	755	1,346	704
第2工場	水産フライ	1,397	1,029	1,784	1,546	1,843	1,804
第3工場	自然解凍品	234	119	240	119	247	132
第4工場	パン粉	556	275	680	428	650	543
第5工場	粉商品	144	62	225	25	214	107

追加の打ち手

- 第3工場を自然解凍品から水産フライ工場に
- 第5工場で中国国内向け販売商品の生産

【結果】

(工場部門収支)

(営業利益)

決算処理前の速報値

単位:千元

決算処理前の速報値

単位:億円

通期見通し

単位:億円

2009年 3月期	3Q	10月	2009年 3月期	中間期累計	3Q累計	10月	08年3月期	09年3月期		
								期初計画	見通し	
工場部門収支	7,601	119	山東山孚	3	5	0	億円	2	1	6

33

山東山孚日水社はGlobal Linksの世界工場として、増産を行うことを目的に設立しましたが、中国ギョーザ事件が発生して以来、中国で事件・事故が相次ぎ、巻き添えとして痛手を被りました。第2工場の水産フライだけは順調に業績を上げることができましたが、他が追いついて来ませんでした。理想としては自然解凍品(家庭用の冷凍食品)を扱う第3工場がフル回転してくれることですが、残念ながら日本の家庭用マーケットが中国産食品を受け止めてくれない現状です。そこで、現在、テンポラリーに第3工場を水産フライに変えるための工事を行っています。

ポジティブなこと

- 水産物の価格上昇
- 新しい取り組み・・・GFC社、DOSA社、アルゼンチン A社、PESANTAR社、笹谷商店
- 加工事業(水産食材)の安定・・・ニッスイタイランド社、NIGICO社、国内(大井水産加工工場、境港工場)
- 新しい取り組みの開始

ネガティブなこと

- 養殖事業の苦戦・・・SA社、ニッスイインドネシア社、廈門日水龍鵬からの商材供給不安
- 在庫の山の高さ(食品への主原料引き当ての影響もあり)

個別水産事業のポジティブなことは、水産物の価格上昇、新しく加わったグループ企業とともに取り組んでいる事業が挙げられます。グループ企業の拡大は供給ソースが強化されたことを意味します。加工事業が安定してきたことも強調できます。個別水産での加工事業とは業務食品ルートで提供している商品(水産素材)を供給できる体制が整ったということです。一方、マイナス要素としては、養殖事業の苦戦に伴い商材供給が不安定になり、北米FWB社も含めた販売会社にも影響が出てきていることが挙げられます。また、在庫の山の高さもありますが、食品への主原料引き当てが多分に影響していると考えています。

2009年3月期 中間期
個別食品事業



ポジティブなこと

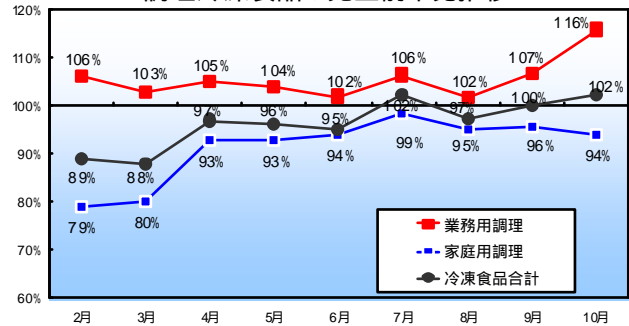
- 月商100億円をキープできる生産・販売体制が整った魚肉ソーセージ、常温食品(さけ瓶詰)、業務用冷凍食品が牽引

	前年比
魚肉ハム・ソーセージ	136%
常温食品(瓶詰)	140%
業務用調理冷凍食品	104%

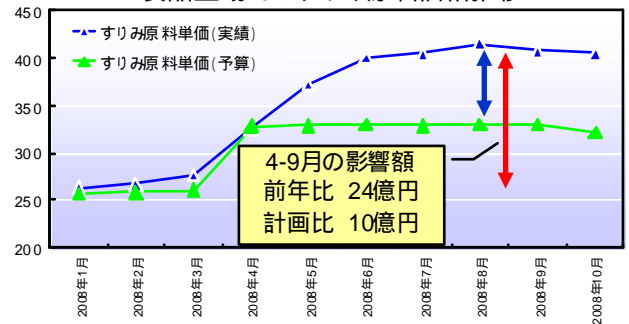
ネガティブなこと

- 家庭用冷凍食品がまだ中国問題を引きずっている
- 原材料価格の上昇(すりみ価格上昇の影響) 個別食品 上期 24億円(計画は10億円)
- 価格改定はソーセージ・練り製品のPB製品で遅れている

調理冷凍食品の売上前年比推移

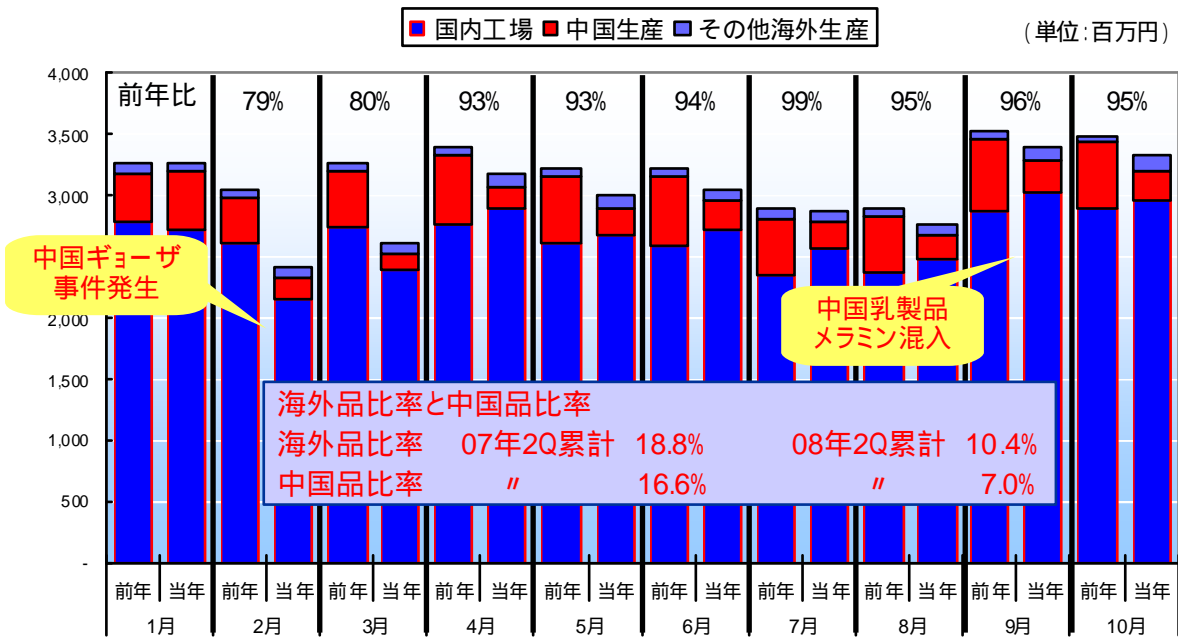


食品工場でのすりみ原料価格推移



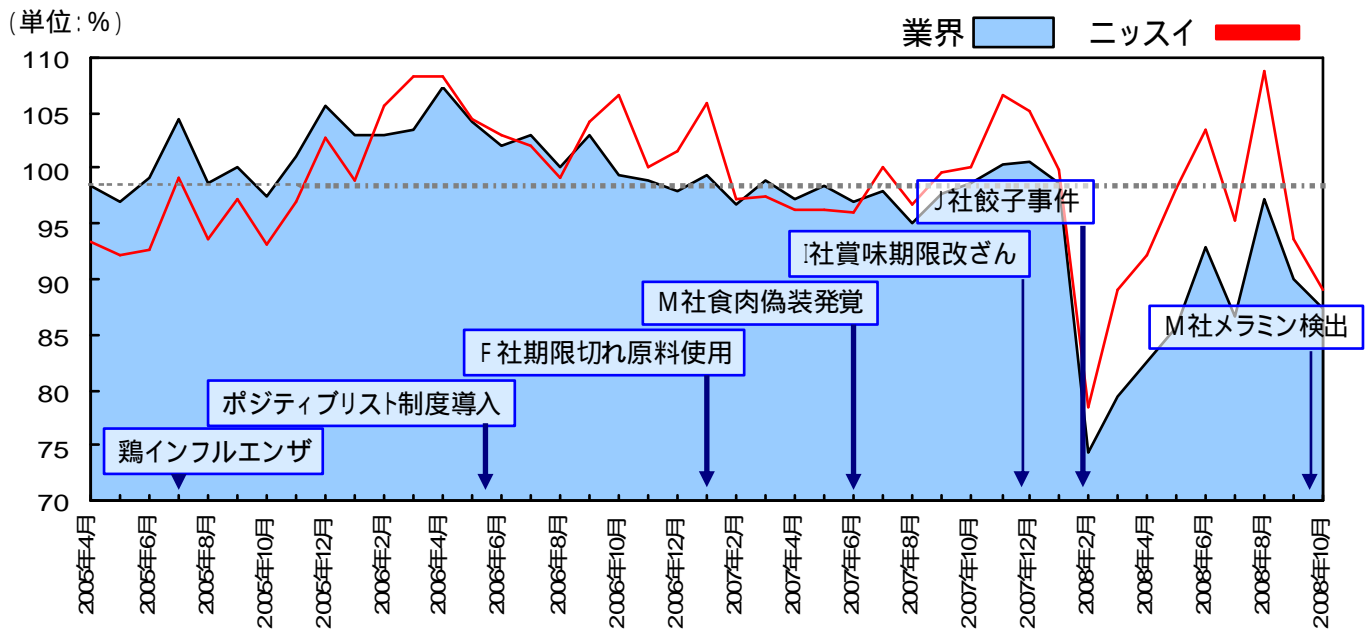
個別食品事業では、月商100億円をキープできる生産・販売体制が整いました。魚肉ソーセージ、常温食品(さけ瓶詰)、業務用冷凍食品が全体を牽引したことが大きな要因です。ネガティブな事例では、家庭用冷凍食品がまだ中国問題を引きずっていること、原材料価格の上昇などが挙げられます。特にすりみの原料単価の上昇は顕著で、前年と比べて24億円も上がっています。にもかかわらず、ソーセージ・練り製品などのPB製品の価格改定が遅れていることもマイナスに作用しました。調理冷凍食品の売上前年比推移を見ますと、業務用は116%まで伸びましたが、家庭用は94%にとどまっており、合計すると102%にとどまっています。

家庭用調理冷凍食品の調達先別売上高の推移



家庭用調理冷凍食品だけ見ると、海外製品の比率は、去年は18.8%ありましたが、今年は10.4%しかありません。中国製品は16.6%から7.0%まで減っています。これが中国ギョーザ事件以降続く中国問題の影響です。海外で製造する理由は粗利の高い製品を作れることにほかありませんが、それが減るということは大きな影響です。ただし、時勢・業界全体を考えれば、健闘している部類とみています。

「家庭用調理冷凍食品」の販売金額前年比推移



Source: (株)インテージSRIデータ

37

家庭用冷凍食品業界とニッスイの推移を見ると、以前はほぼ全体と同じような形で推移してきましたが、中国ギョーザ事件発生以降、ニッスイはこのような問題に1つも連座していないため、業界の水準よりも上を行っており、若干、お客様の支持は高まっていると思います。とはいえ、昨今の食品関係の問題は大きなマイナス要因であることに変わりはありません。

ポジティブなこと

- 医薬用EPAは順調
- 世界的にオメガ3系商品の市場が拡大

ネガティブなこと

- 鹿島工場の新規設備の稼働が一部遅れている
- オメガ3系商品の海外販売については、海外での特許の関係で時間を要する

ファインケミカル事業については、ポジティブなこととして、世界的にオメガ3系商品が非常に支持されるようになりました。

通期見通し

(単位:億円)

[連 結]	09年3月期見通し	売上高比	09年3月期計画 (8月5日公表値)	売上高比	増減額
売上高	5,200		5,300		100
営業利益	90	1.7%	135	2.5%	45
経常利益	70	1.3%	120	2.3%	50
当期純利益	20	0.4%	50	0.9%	30

■ 配当予想

2009年3月期 1株当たり配当金 年間10円
 第2四半期末 5.00円 (前年 5.00円)

40

通期見通しは5,200億円の売上高、90億円の営業利益、70億円の経常利益、20億円の当期純利益となる見通しです。為替は100円で読んでおり、若干、現在のレートとは異なります。配当につきましては、1株当たり年間10円で考えています。今年は連結ベースでは足りませんが、個別ベースでは配当余力があるので、このことを株主様へ還元させていただきたいと思いをします。

2009年3月期 通期業績見通し
セグメント情報 売上高(対前年比)



(単位:億円)

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	仮計	連結調整	連結計
水産事業	1,981 (287)	355 (36)	301 (50)	135 (8)	104 (79)	2,879 (201)	808 (35)	2,071 (237)
	2,269	391	250	144	25	3,081	773	2,308
食品事業	2,795 (71)	503 (60)		35 (23)	96 (67)	3,431 (102)	823 (13)	2,607 (89)
	2,723	563		11	29	3,328	810	2,518
物流事業	192 (27)					192 (27)	80 (15)	111 (12)
	219					219	95	124
ファイン事業	252 (22)					252 (22)	14 (10)	237 (11)
	274					274	25	248
その他事業	337 (111)					337 (111)	166 (79)	171 (31)
	226					226	86	140
仮計	5,559 (155)	859 (96)	301 (50)	171 (15)	201 (146)	7,093 (37)	1,893 (102)	5,200 (139)
	5,714	954	250	156	54	7,131	1,791	5,339
連結調整	1,411 (21)	164 (9)	188 (45)	128 (24)	0 (0)	1,893 (102)		
	1,389	154	143	103	0	1,791		
連結計	4,147 (176)	695 (105)	113 (5)	43 (9)	200 (145)	5,200 (139)		
	4,324	800	107	52	54	5,339		

上段は11月12日公表通期見通しベース、
下段は前年、

右肩括弧内は増減を表わす。

41

セグメント別売上高は、日本と北米の売上がマイナスです。事業別セグメントで見ると、大きなマイナスは水産事業となります。

2009年3月期 通期業績見通し
セグメント情報 営業利益(対前年比)



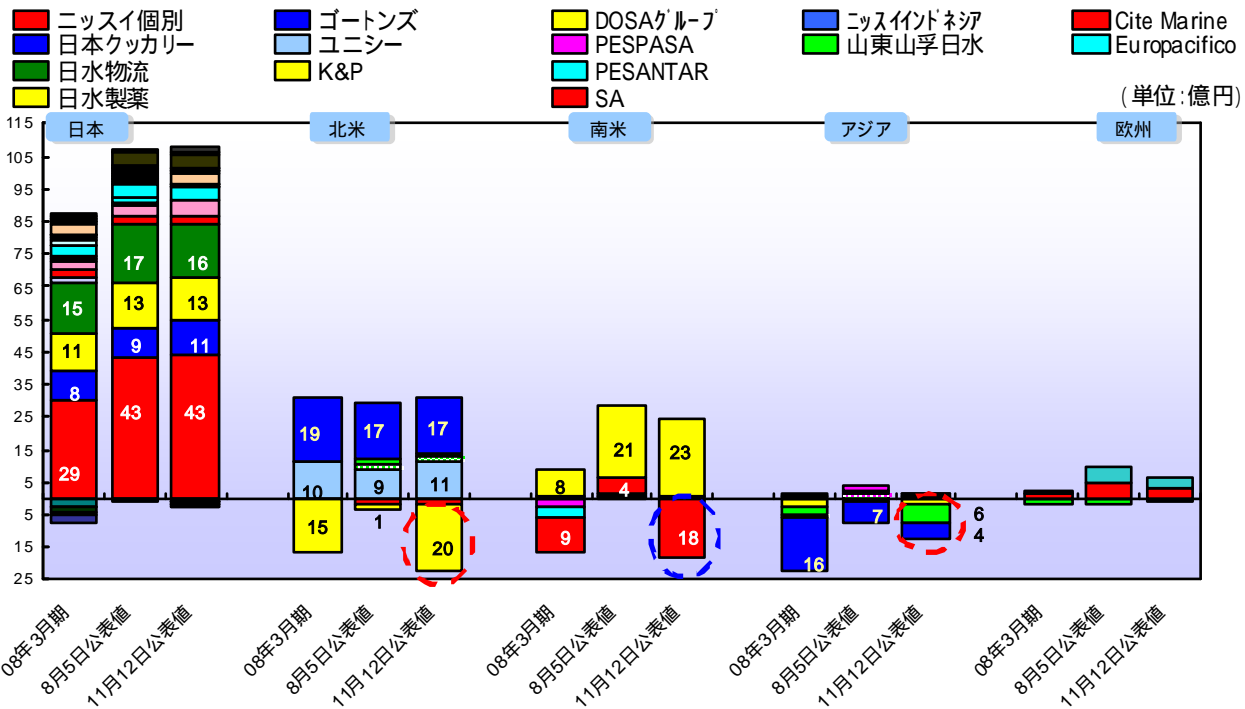
(単位:億円)

	日本	北米	南米	アジア	ヨーロッパ	消去または全社	仮計	連結調整	連結計
水産事業	32 (20)	11 (0)	5 (13)	4 (13)	2 (2)		48 (50)	2 (4)	46 (46)
	12	10	7	17	0		2	2	0
食品事業	23 (11)	3 (7)		6 (3)	2 (1)		16 (2)	16 (18)	0 (16)
	12	3		2	1		14	2	16
物流事業	18 (1)						18 (1)	0 (0)	18 (1)
	19						19	0	19
ファイン事業	55 (3)						55 (3)	0 (0)	55 (4)
	59						59	0	60
その他事業	8 (2)			0 (0)			8 (2)	2 (2)	5 (0)
	5			-			5	0	5
消去または全社						35 (5)	35 (5)		35 (5)
						29	29		29
仮計	138 (28)	8 (6)	5 (13)	10 (10)	5 (4)	35 (5)	112 (45)	22 (27)	90 (17)
	109	14	7	20	0	29	66	5	72
連結調整	0 (1)	15 (14)	3 (8)	1 (1)	1 (1)		22 (27)		
	0	0	5	0	0		5		
連結計	137 (26)	7 (20)	2 (4)	11 (8)	4 (3)	35 (5)	90 (17)		
	110	13	2	20	0	29	72		

上段は11月12日公表通期見通しベース、
下段は前年、
右肩括弧内は増減を表わす。

セグメント別営業利益で見ると、北米の大きなマイナスがあり主に食品事業が原因となります。

2009年3月期 通期業績見通し 地域別会社別営業利益



43

地域別会社別営業利益で見ると日本は前年より良く、概ね計画通りです。北米はK&P社の 20億円が大きく影響します。一方、UniSea社、Gorton's社は計画を達成する目処が立っています。南米はSA社が 18億円とマイナスがみえてしまいました。DOSA社は23億円となっておりますが、相乗効果などがあり35億円ほどになる見通しです。アジアについてはニッスイインドネシア、山東山孚日水社の赤字を合わせ、10億円を想定しています。

2009年3月期 通期業績見通し
ポイント(08年3月期比) 営業利益

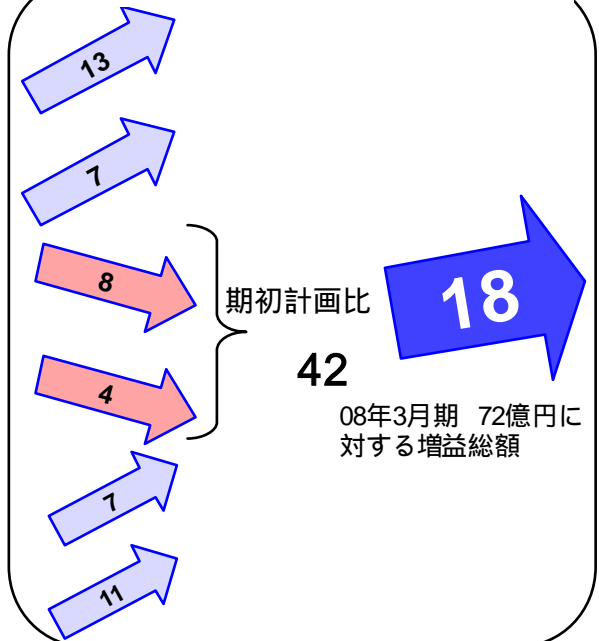
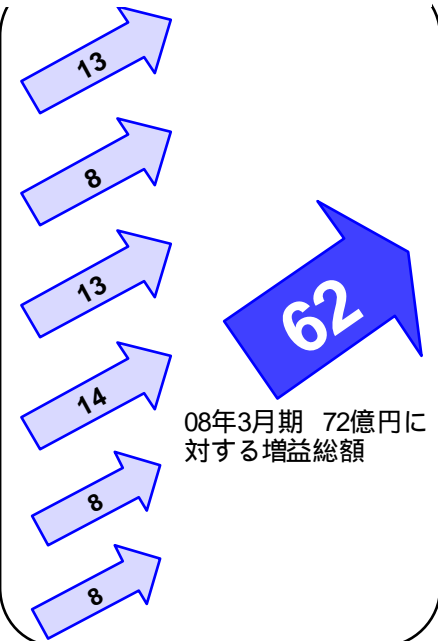


(単位:億円)

5月21日にご説明したポイント

本日ご説明した業績見通しのポイント

- 個別水産
- 個別食品
- SA
- K&P
- AR2社
- インドネシア



暖簾代償却等の連結調整はここでは加味していない。

今後の考えられるリスクは、北米ベーリング海でのすけそうの漁獲量が更に減少する可能性があるということです。このことですりみ価格が更に上がるのか、北米での水産事業と国内の食品事業の綱引きがあるということです。北米でのすりみの値上がりを受け、国内食品事業で価格改定を6月に行ないましたが、その分はほぼ終わりました。2回目の価格改定を9月に実施していますが、PBの改定に時間を要しています。

5月の決算説明会でご説明した増益のポイントと、今回ご説明した業績見通しのポイントの差はこのような形になりました。2008年3月期の72億円に対して62億円の増益総額を達成するとご報告させていただきましたが、SA社とK&P社が計画より大きく乖離した結果、18億円にとどまる見通しとなりました。以上を踏まえ、先行き不透明なことが多く経常利益以下でどのようなことが起きるか見えないところもありますが、以上が売上高5,200億円、営業利益90億円の内容です。

見通しに関する注意事項



本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものであり、これらの達成を保証するものではありません。

実際の業績は、様々な要因の変化により、見通し等とは大きく異なることがあります。その要因としては、市場の経済状況および製品の需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種制度や法律の改定などが含まれます。

従いまして、本資料の利用は、利用者の判断によって行いますようお願い致します。本資料の利用によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではないことをご認識頂きますようお願い申し上げます。

日本水産株式会社

2008年11月25日

証券コード：1332

お問合せ先：広報IR室 03-3244-4371

<http://www.nissui.co.jp/>



45

ご清聴ありがとうございました。